

【秋田県】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等（令和6年度）

令和7年3月31日時点

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
12	宿泊事業者経営力強化支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により、宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、県内宿泊事業者が行う冬季宿泊客の増加やインバウンド誘客の促進等を目的とした宿泊サービスの高付加価値化及びデジタル技術を活用した経営の効率化による収益改善に向けた取組に対し支援する。	R6.5	R7.3	118,635	・宿泊事業者経営力強化支援事業費補助金 件 数:18件 実 績 額:118,545千円 (雪見露天風呂・サウナの設置、インバウンド受入に向けたシャワーブースの設置、温泉温度計測システム導入 等)	宿泊施設における経営の効率化のためのシステム導入や、冬季・インバウンド誘客に向けた付加価値の高い宿泊サービス提供のための補助金の交付を実施し、県内宿泊施設における生産性の向上を図った。
13	観光人材確保支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により厳しい経営状況にある中、宿泊事業者等が行う人材確保や効率的な人材活用に向けた取組に対し支援を行う。	R6.5	R7.3	3,025	各種セミナーの開催を通じて、採用・育成の仕組みづくりや、観光地経営の改善を促進し、観光人材確保の強化を図った。 ・人材活用からみる観光地経営力強化セミナー 開催日:R6.11.28 参加者:12名(オンライン) 対 象:宿泊事業者、観光関連事業者等 ・観光施設維持管理エキスパート育成セミナー 開催日:R6.11.20 参加者:10名 対 象:宿泊事業者、観光関連事業者等 ・観光業女性従業員スキルアップセミナー 開催日:第1回 R6.11.12～14、第2回 R7.1.22～24 参加者:第1回 計24人、第2回 計25人 対 象:宿泊業・観光業に従事する女性従業員	セミナー後に実施したアンケートにおいて、95%以上の参加者が満足度について「大変良かった」「良かった」と回答しただけでなく、いずれのセミナーでも取り上げた内容を自身の職場・業務に活かしたいという積極的な感想が多く見られた。人材確保に向けたさらなる意識醸成や新たな視点の獲得に貢献したと考えられる。
14	冬季誘客促進事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のウィンターアクティビティ等の体験型施設を支援するため、冬季間において観光関連事業者が提供する体験型コンテンツの利用料金等の割引サービスを実施する。	R6.4	R7.3	232,154	県内13のスキー場や80の施設で利用できる割引クーポン「秋田冬アソビ割」を発行した。 ・販売期間:R6.11.1～R7.2.28 ・利用期間:R6.12.1～R7.2.28 ・割引率:50% ・割引上限:スキーパック商品1人あたり5,000円 体験コンテンツ商品1人あたり6,000円 ・発行総額:127,792,051円	延べ利用者数:55,946人(スキーパック商品34,517人、体験コンテンツ商品21,429人) 県内外の割合:県内68%、県外32% 利用者の所在地は秋田県、東京都、岩手県、宮城県、神奈川県、山形県、埼玉県の順になり46都道府県にプラスして海外からの参加もあった。 体験型コンテンツ商品の利用者の65%が30～40代で女性の割合も多くスキー場以外の冬のアクティビティのPRとなった。 推定地域経済効果:約18億円(利用者アンケートによる)
15	冬季誘客促進事業(冬季バス事業者支援事業)(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のバス事業者の収益の改善を図るため、貸切バスの料金の一部を助成する事業に要する経費を交付する。	R6.7	R7.3	11,759	秋田県内を営業区域として一般貸切旅客自動車運送事業に従事するバス事業者23社を対象に、貸切バスの運賃・料金の割引分を助成した。 ・事業期間:R6.12.1～R7.2.28 ・助成内容:1日1台あたり50,000円を上限に運賃・料金の1/2を助成 ・件数及び助成額:131件、11,267,800円	131件のうち、比較的商品造成しやすい北海道・東北⇄秋田が72件で全体の55%程度を占めるものの、近畿・中国・四国・九州が全体の2割を占め、西日本エリアからの誘客に効果があった。旅費が高額となる西日本エリアにとって今回の助成は特にメリットが高かったため、旅行エージェントも積極的に新規商品を造成でき、次年度の商品造成の土台作りにも繋げることができた。
16	食品産業価格高騰対策事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	原材料等の価格高騰の影響を受ける食品製造事業者の収益構造の改善を図るため、価格高騰に対応するための商品改良や販路拡大、それに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を助成する。	R6.7	R7.3	8,903	原材料等の価格高騰の影響を受ける中でも、成長を目指す食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大、及びそれに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を補助した。 ・補助率:2/3 ・補助上限額:200万円 ・補助実績:8件、総額8,615千円	価格高騰の影響を受ける中でも、パッケージや内容量の変更、小分け商品化等の商品改良やECサイトのリニューアル、展示会への出展等の販路の拡大により付加価値や収益率向上につながった。 また、これらの取組は価格高騰対策のモデルケースとして波及効果が期待できる。
17	三セク鉄道省エネ対策事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	燃料価格高騰の顕著な影響を受けている三セク鉄道事業者に対して、軌道整備による鉄道運行の省エネルギー化の取組に対して支援する。	R6.4	R7.3	78,824	三セク鉄道の運行の省エネ化に資する、軌道整備などの燃料高騰・省力化に対応した取組に要する経費を補助 ○事業実施期間:令和6年4月～令和7年3月 ○交付実績:秋田内陸縦貫鉄道(株)55,848千円 由利高原鉄道(株) 22,977千円	当該事業を開始した令和4年度以降、車両の平均燃費が上昇した。 (秋田内陸線)R3年度:1.706km/l⇒R6年度:1.770km/l (鳥海山ろく線)R3年度:1.711km/l⇒R6年度:1.859km/l
18	クレジットカード決済システム導入支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	燃料価格高騰の顕著な影響を受けているバス事業者に対し、観光利用の多い乗合バス路線へのクレジットカード決済システム導入費用の一部を助成することにより、インバウンドを含めた広範な利用者の利便性向上を図る。	R6.6	R6.11	5,667	クレジットカード等でのタッチ決済が可能な機器を乗合バス車両へ導入 ○補助対象者:羽後交通株式会社 ○事業実施時期:令和6年6月～9月(導入完了) →令和6年11月支払完了 ○対象車両:田沢湖営業所管内の下記路線を走行する乗合バス15台(乳頭線、駒ヶ岳線、田沢湖一周線、八幡平線)	これまで羽後交通(株)では、現金決済のみ対応していたところ、クレジットカード決済システムの導入により支払いの利便性が向上。 9月の導入開始から1月末までで、クレカ決済の利用実績は約15,000件(羽後交通聞き取り)。 なお、クレカ決済システムの導入は、秋田県内では本事業が初。
19	コミュニティ交通担い手確保支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	燃料価格高騰の顕著な影響を受けている乗合タクシー事業者に対し、第二種免許取得費用の一部を助成することにより、乗務員の確保を図る。	R6.7	R7.3	1,971	乗合タクシー事業者に対し、第二種免許取得費用の一部を助成 ○交付実績:6事業者 第二種免許取得者22人 1,971千円	乗合タクシー事業者が負担する、従業員の第二種免許取得費用を助成することにより、各事業者の乗務員確保の取組を支援した。 令和6年3月末時点でのタクシー乗務員数は986人、令和7年1月末時点のタクシー乗務員数は984人であり、毎年5%以上の減少が続いていたが、減少に歯止めをかける効果があった。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
20	三セク鉄道海外・県外誘客促進事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰の影響で国内観光客が減少傾向にある一方、インバウンド観光客が増加傾向にある三セク鉄道をフックとした本県への誘客拡大を図るため、両社が実施する、台湾をはじめとした海外や県外からの誘客拡大に向けた取組を支援する。	R6.4	R7.3	9,039	海外エージェント向けPRに使用するパンフレットの作成・翻訳に要する経費及び海外・県外団体ツアー向け貸切列車の利用料金の一部補助を実施 ○事業実施期間:令和6年4月～令和7年2月 ○交付実績:団体ツアー貸切列車台数(内陸線)目標120台⇒実績120台(由利鉄)目標120台⇒実績186台	両路線ともに、海外・県外団体ツアーの貸切列車利用の目標を達成した。 両路線のインバウンド団体旅行客の利用は過去最大となる見込み。
39	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	地域産業振興課	電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業者(製造業)の中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進するため、エネルギー効率向上のために行う設備の更新等を支援する。	R6.6	R7.3	397,222	補助対象期間:R6.6.6～R7.3.31 補助対象件数:57件	生産工程に係る設備の更新等を支援したことにより、中小製造事業者における省エネルギー化と生産性向上がともに図られ、物価高騰の負担緩和と経営基盤の強化につながった。
42	商業・サービス産業経営革新事業(省エネ設備更新枠)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	商業貿易課	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている製造業以外の事業者に対して、省エネルギー化又は省力化に資する事業用設備の更新等を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。	R6.5	R7.3	302,747	補助対象期間:R6.7.24～R7.2.28 補助件数:62件、支給額296,698千円	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対しエネルギー効率を高めるために行う事業用設備の更新等を支援し、光熱費等の経費削減効果があった。
43	環日本海物流ネットワーク構築推進事業(06秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている県内事業者の経営基盤を強化するため、事業者が実施する物流効率化の取組や、モーダルシフトの取組、若者や女性の働きやすい職場環境づくりを通じた人材確保の取組を支援することにより、県内物流体制の維持を図る。	R6.4	R7.3	11,869	補助対象期間:R6.6.17～R7.2.28 補助件数:8件、支給額11,869千円	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境におかれている県内物流事業者が実施する物流の効率化やモーダルシフト、人材確保の取組を支援することで、エネルギー価格の高騰に負けない経営基盤の強化を図ることができた。
45	建設DX加速化事業(物高臨時交付金活用事業)	建設部	技術管理課	物価高騰による企業収益圧迫や、全国に比較し著しい秋田県の建設業従事者減少及び高齢化に対処するため、建設DXにより生産性向上を進め、収益改善や従事者減少等の影響緩和を図る。	R6.4	R7.3	39,971	43件の建設業者、建設コンサルタント等に物価高騰等の影響を軽減する建設業のDX推進のための支援を行った。	導入機器の活用により、従来よりも少人数・短時間での作業が可能となり、生産性の向上を図ることができた。
51	物価高騰の影響に伴う指定管理者臨時支援事業(物高臨時交付金活用事業)	総務部	行政経営課	昨今の急激な物価高騰に直面し、利用料金収入や経費節減努力だけでは対応できない指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、光熱費及び燃料費の収支計画からの増加分を、収入に占める指定管理料の割合(公費負担割合)に応じて臨時的に支援する。	R7.3	R7.3	48,700	指定管理者に対し、R6.3月～R7.2月における光熱費等の増加分について、指定管理者の収入に占める指定管理料の割合に応じて、補助金を交付した。 対象:13施設の指定管理者	光熱費等の高騰の影響を受けた指定管理者に対して補助金を交付したことにより、行政サービスと施設機能を維持することができた。
52	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	生活環境部	温暖化対策課	電気料金を含む物価の高騰を踏まえ、節電効果が高い省エネ家電製品の買替(新規購入含む)を促進し、物価高騰の影響に直面する県民に対し、家庭におけるエネルギー及び購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減を図る。	R7.3	—	—	事業実施中	—
53	電力等価格高騰対策支援事業(公立大学)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	電力等の価格高騰の影響を受けている県立2大学の光熱費高騰分に対する支援を実施し、公立大学の負担軽減を図ることで、利用者である学生への価格転嫁を防ぎ、学生の教育・研究活動に支障のない大学の運営水準維持を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
54	電力等価格高騰対策支援事業(私立専修学校)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	電力等の価格高騰の影響を受けている私立専修学校の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
55	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期大学の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
56	子どもの居場所づくり促進事業(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、運営事業者に対し市町村を通じて助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
57	宿泊事業者経営力強化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により、宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、県内宿泊事業者が行う高質なサービスの提供や利用者の繁閑平準化、人材確保及び提供客室数増等の経営力強化に向けた取組に対し支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
58	観光施設省エネ対策改修事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰により影響を受けている県有宿泊施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担(燃料消費)を2割程度削減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R7.3	—	—	事業実施中	—

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
59	観光人材確保支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により厳しい経営状況にある県内観光関連事業者の業務効率・人材定着率向上を図るため、求める人材確保の強化に向けた取組を支援する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
60	冬季誘客促進事業(体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のウィンターアクティビティ等の体験型施設を支援するため、冬季間において観光関連事業者が提供する体験型コンテンツの利用料金等の割引サービスや、グリーンシーズンを含むデジタルプロモーションを実施する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
61	冬季誘客促進事業(冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のバス事業者の収益の改善を図るため、貸切バスの料金の一部を助成する事業に要する経費を交付する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
62	食品産業価格高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	原材料等の価格高騰の影響を受けている小規模・零細が多くを占める県内食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大等に要する経費に対し助成する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
63	食品事業者EC化促進事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	物価高騰の影響を受けている小規模・零細が多くを占める県内食品事業者の収益回復を図るために、県内食品事業者のECによる売上げ拡大や新規顧客獲得等を支援する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
64	空港利用による観光事業者支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰等で厳しい経営状況にある本県観光関連事業者を支援するため、大館能代空港を核として、県外客を対象としたリピーターを創出するための取組を実施する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
65	インバウンドを活用した観光事業者支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰等で厳しい経営状況にある本県観光関連事業者を支援するため、空港圏域の官民からなる協議会を主体にインバウンド需要を取り込むデジタルマーケティングを実施し、空港を介してインバウンド観光客を流入させることで、空港圏域観光関連事業者の売上増につなげ、負担軽減を図る。	R7.3	—	—	事業実施中	—
66	三セク鉄道省エネ化改修事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	三セク鉄道の運行の省エネ化に資する、軌道整備など燃料高騰・省力化に対応した取組に要する経費を補助する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
67	アルパス空調設備省エネ対策改修事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	物価高騰により影響を受けている県有体育施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担(燃料消費等)を1割程度削減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R7.3	—	—	事業実施中	—
68	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	福祉政策課	エネルギー価格高騰等に直面している県内の医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援し、安定的なサービス提供に資する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
69	灯油購入費緊急助成事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していることから、市町村が実施する灯油購入費助成事業を支援することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	R6.12	—	—	事業実施中	—
70	子ども食堂緊急助成事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	エネルギー及び食料品価格等高騰に伴い、子ども食堂の経済的負担の軽減を図るため、緊急的に補助する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
71	児童福祉施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	物価高騰に直面する児童福祉施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の一部に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
72	千秋学園利用環境維持事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	光熱費の価格高騰に直面する児童自立支援施設(千秋学園)の電気料金の一部を支援し、利用者負担増加の抑制や生活・学習環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	1,087	光熱費の価格高騰分に充当した。電気使用料(4～2月分)	光熱費への充当により、児童自立支援施設(千秋学園)の生活・学習環境の確保が図られた。
73	介護保険施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	長寿社会課	物価高騰に伴う介護保険施設等の負担を軽減するため、食材料費及び光熱水費等の一部に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
74	障害者支援施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	障害福祉課	物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所・施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の一部に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
75	秋田県立医療療育センター省エネ化事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	障害福祉課	物価高騰により電気料金の負担が増加している秋田県立医療療育センターにおいて、館内照明をLED化する。本事業により、継続的に管理運営コストの上昇を抑制することができ、患者(施設利用者)や法人が負担する利用料金の増加を最小限に抑制することができる。	R7.3	—	—	事業実施中	—
76	医療施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	医務薬事課	公定価格により運営されている医療機関等については、光熱費や食材料費の高騰による影響を価格に転嫁できないことから運営は厳しさを増しており、光熱費・食材料費の一部を支援することにより、地域の安定した医療提供体制の維持・確保を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
77	衛生看護学院利用環境維持事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	医務薬事課 医療人材対策室	エネルギー価格の高騰に直面する県立看護養成施設の電気使用料及び冷暖房用灯油の一部に充当し、実習環境の確保を図る。	R6.5	R7.3	1,456	光熱費の価格高騰分に充当した。電気使用料(4～2月分)、灯油(7.8.11～2月)の一部に充当した。	光熱費への充当により、県立看護養成施設の実習環境の確保が図られた。
78	あきたの園芸省エネ化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	園芸振興課	電力や燃油等の価格高騰に対応するため、省エネ効果のある機械や資材の導入により生産コストの低減を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
79	そばの里づくりプロジェクト事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	園芸振興課	燃料や原材料等の価格高騰下において県産そばの付加価値向上を図るため、必要となる機械・施設等の整備に要する経費に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
80	化学肥料低減機械等導入支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	水田総合利用課	肥料の価格高騰に対応するとともに、化学肥料低減体系への転換を促進するため、肥料低減や有機農業の取組拡大につながる機械の導入に対し支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
81	物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	水田総合利用課	原油価格・電力の価格高騰の影響を受けている地域農業の核となる乾燥調製施設等の事業者に対し、電気料金及び灯油代金の増嵩分の一部を支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
82	漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	水産漁港課	放流用稚魚の生産に必要な餌料価格の高騰の影響を軽減し、放流数の減少による水産資源の低下や漁業経営の悪化を防ぐため、餌料の高騰分に対し支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
83	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する畜産経営体への支援として、自給飼料生産の体制強化に向けた取組を支援し、畜産経営体の経営体質の強化を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
84	畜産経営維持緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
85	酪農経営安定緊急対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている酪農経営体の負担軽減を図るため、経営維持・再生産に向けた取組を支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
86	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	エネルギー価格等の物価高騰に直面する食肉・食鳥処理事業者への支援として、食肉・食鳥処理施設における省エネ化・高品質化等に向けた取組を支援し、県産食肉の生産流通体制の維持を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
87	土地改良区電気料金等緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	農地整備課	エネルギー価格高騰を背景とした電気料金高騰の影響を受けている土地改良区及び土地改良区連合の負担軽減を図るとともに、農業水利施設における省エネルギー化・コスト削減に対する取組を推進する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
88	災害時等農業用排水機能確保支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	農地整備課	物価高騰に直面する農家に対し、災害時の応急用ポンプ稼働に係るトータルコストを節減し農家負担を軽減するため、農家に無償貸出する応急用ポンプの導入に対して助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
89	6次産業化施設緊急整備事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	農業経済課	物価高騰に直面する農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売に必要な機械・施設等の整備を支援する。	R7.2	—	—	事業実施中	—

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
90	LPガス価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	エネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス使用者の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R7.1	—	—	事業実施中	—
91	取引適正化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	物価高騰の影響を強く受けている県内中小事業者の事業コストを低減するため、業界関係団体等と国機関、県からなる連絡協議会が連携し、事業者向けの価格交渉のセミナーや原価計算の勉強会、情報発信などを実施して価格転嫁率の向上を図り、事業者の経営安定化と賃上げ原資の確保を図る。	R7.3	—	—	事業実施中	—
92	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R6.8	—	—	事業実施中	—
93	進化するM&A成長支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	原油価格及び物価高騰の影響を受け廃業等を検討している中小企業の事業引継や、経営の継続に向けた事業拡大のためのM&Aを支援する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
94	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	地域産業振興課	電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業者(製造業)の中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進するため、エネルギー効率向上のために行う設備の更新等を支援する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
95	環日本海物流ネットワーク構築推進事業(08物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境に直面している物流事業者に対し、燃料費及び運営費高騰分を支援することにより、県内物流事業者の維持を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
96	環日本海物流ネットワーク構築推進事業(07秋田の物流体制構築加速化事業支援事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている県内事業者の経営基盤を強化するため、事業者が実施する物流効率化の取組や、モーダルシフトの取組、人材確保の取組等を支援することにより、県内物流体制の維持を図る。	R7.2	—	—	事業実施中	—
97	商業・サービス産業省エネ化等推進事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	商業貿易課	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている中小企業(非製造業)に対して、省エネ化又は省力化に資する事業用設備の更新等を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
98	技術専門校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	雇用労働政策課	光熱費の価格高騰に直面する県立技術専門校3校(鷹巣、秋田、大曲)の電気使用料と冷暖房用燃料費の一部に充当することで、授業料の値上げや受講料の新規徴収を回避し、受講者への価格転嫁を防ぐとともに、安定した職業訓練環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	4,765	光熱水費の価格高騰に直面する県立技術専門校3校(鷹巣、秋田、大曲)の電気使用料及び冷暖房用燃料費に充当し、例年にない猛暑や厳冬期における職業訓練環境を確保した。 【鷹巣】979千円 ・電気使用料729千円 ・暖房用燃料使用料250千円 【秋田】1,934千円 ・電気使用料1,646千円 ・暖房用燃料使用料288千円 【大曲】1,851千円 ・電気使用料1,375千円 ・暖房用燃料使用料476千円	県立技術専門校で職業訓練を受ける訓練生及び在職者訓練受講者が、計画している訓練過程のカリキュラムを計画通り受講することができた。 ※令和6年度県立技術専門校訓練生数237人 令和6年度在職者訓練受講者数718人
99	インフラDX推進事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	建設部	技術管理課	物価高騰による企業収益圧迫や、全国に比較し著しい秋田県の建設業従事者減少及び高齢化に対処するため、インフラ分野のDXを推進し県内企業の生産性向上を進め、収益改善や従事者減少等の影響緩和を図る。	R7.3	—	—	事業実施中	—
100	空港利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	建設部	港湾空港課	原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県管理空港(秋田・大館能代)において、航空機の運航に必要な施設の光熱費価格高騰相当分の一部に充当し、航空利用者の安全維持を図るとともに、利用者への価格転嫁を防ぐ。	R6.4	R7.2	5,787	秋田・大館能代空港において、航空機運航に必要な施設の光熱費(電気代)価格高騰相当分の一部に充当した。	燃料価格が高騰する中で、航空機の離発着に必要な航空灯火等の運用を維持することができ、空港利用者の安全維持を図ることが出来た。
101	私立学校運営費補助金(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	総務課	エネルギー(電気・ガス等)の価格高騰によりかかり増しになった光熱費について、経費の一部を補助する。	R7.3	—	—	事業実施中	—
102	保育所等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	幼保推進課	私立保育所等を対象に食材料費価格高騰分助成事業を行う市町村に対し助成する。	R7.2	—	—	事業実施中	—
103	県立学校給食費支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	高校教育課	物価高騰により増額となった学校給食で使用する食材費を支援することにより、円滑な給食を実施するとともに、保護者の経済的な負担を軽減する。	R6.4	—	—	事業実施中	—

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
104	県立特別支援学校給食費支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	特別支援教育課	物価高騰により増額となった学校給食で使用する食材費分を支援することにより、円滑な給食を実施するとともに、保護者の経済的な負担を軽減する。	R6.4	—	—	事業実施中	—
105	県立高等学校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	高校教育課	光熱費の価格高騰に直面する県立高等学校等(実習高校を除く)について、光熱費高騰による生徒・学校利用者への価格転嫁を防ぐため、電気使用料の一部に充当し、教育環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	115,597	県立高等学校43校の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立高等学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
106	県立高等学校(実習)利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	高校教育課	光熱費の価格高騰に直面する県立高等学校の実習高校(農業・海洋)について、光熱費高騰による生徒・学校利用者への価格転嫁を防ぐため、電気使用料の一部に充当し、実習環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	694	県立高等学校2校の実習費光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立高等学校実習費の光熱費高騰分の一部に充当することにより、実習環境の確保を図ることができた。
107	特別支援学校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	特別支援教育課	光熱費の価格高騰に直面する県立特別支援学校等について、光熱費高騰による生徒・学校利用者への価格転嫁を防ぐため、電気使用料の一部に充当し、教育環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	20,372	県立特別支援学校11校の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立特別支援学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
108	社会教育施設利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	生涯学習課	光熱費の価格高騰に直面する県有社会教育施設(博物館、近代美術館、農業科学館、生涯学習センター、図書館、大館少年自然の家、保呂羽山少年自然の家、岩城少年自然の家)について、光熱費高騰による施設利用者への価格転嫁を防ぐため、光熱費高騰相当分の一部に充当し、県民に対するサービス提供の向上を図る。	R6.4	R7.2	41,301	社会教育施設(8施設)が支払った光熱費高騰分の一部に対して充当した。	社会教育施設の光熱費高騰分の一部を充当することにより、県民に対するサービス提供の向上を図ることができた。
109	埋蔵文化財センター利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	文化財保護室	光熱費の価格高騰に直面する埋蔵文化財センターについて、光熱費高騰による施設利用者への価格転嫁を防ぐため、光熱費高騰相当分の一部に充当し、文化財の調査・研究環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	571	埋蔵文化財センターが支払った光熱費高騰分の一部に対して充当した。	埋蔵文化財センターの光熱費高騰分の一部に充当することにより、県民に対するサービス提供の向上を図ることができた。